基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	土木部 砂防課	田中 良一
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	道路維持課	
事業群名	⑤ 防災・減災対策のための国土強靱化の推進②	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 6,696,501	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
近年、気候変動によって増加・激甚化している地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備え、災害に強い県土づくりに向けて施設整備やソフト対策を積極的に進めます。それによって、事前防災・減災対策の充実に図り、県民の安全・安心な暮らしと命を守ります。		i) 道路の防災対策 ii) 道路の無電柱化							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	土砂災害警戒区域内での死者数	目標値①	0人	0人	0人	0人	0人	0人(R7)	
	実績値②	0人(R元)	3人	0人	0人			進捗状況	
	達成率②/①		0%	100%	100%				土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難体制の整備、一定の開発行為の制限などを目的として、R5年度末までに県内37,023箇所の土砂災害警戒区域の指定を行った。 がけ崩れや土石流、地すべりによる土砂災害を防止するための法面や砂防堰堤などの施設を整備することにより、令和5年度末までに55,014戸を土砂災害から保全した。

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等		
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		R4目標	R4実績	達成率			
				R5実績				R5目標	R5実績				
				R6計画				R6目標					
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
				所管課(室)名									
取組項目 i	○	1	道路の防災対策(道路災害防除費)(公共)	3,128,412	73,309	—	●事業内容 道路防災点検において要対策箇所と判定されており、斜面の崩壊や法面からの落石の危険性がある箇所において、早急な対策を実施し、安全で信頼性の高い道路網を維持・形成する。 ●実施状況 平成20年度の防災点検等で要対策となった箇所及び新たに要対策となった4箇所の災害防止対策を実施した。	【活動指標】 対策実施箇所数(箇所)	35	11	31%	●事業の成果 ・令和5年度は、16箇所の要対策を実施し、累計で189箇所を対策完了する予定であったが、用地買収が難航した等の理由により、4箇所の対策完了となり、累計で163箇所の対策完了となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・目標達成には至らなかったものの、本事業の実施により道路法面の安全性は向上しており、土砂災害による死者0に寄与できている。	
				3,588,807	97,551	—			16	4	25%		
				4,247,893	57,754	—			17				
				道路法第42条					173	163	94%		
									189	163	86%		
				道路維持課	○	—			○	206			
	2			道路災害防除事業	2,093,975	102,875	66,581	●事業内容 小規模な危険箇所の災害防止対策を実施する。 ●実施状況 小規模な危険箇所132箇所の災害防止対策を実施した。	【活動指標】 対策実施箇所数(箇所)	133	140		105%
					2,087,100	23,100	59,740			132	132		100%
					2,417,500	10,500	59,136			112			
					道路法第42条					133	140		105%
							【成果指標】	132	132	100%			
	道路維持課	○	—	—	県管理道路利用者	災害防止完了箇所数(箇所)	112						

取組項目 i	3	道路災害防除調査費	13,847	13,847	765	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 長崎県が管理している国・県道において、新たな危険箇所を選定し、災害要因箇所までの選定を行う。 ●実施状況 長崎県が管理している国・県道において、新たな危険箇所を17箇所選定し、災害要因箇所までの選定を行った。 	【活動指標】	1	1	100%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・災害に至る可能性のある要因が認められる17箇所を新たに選定することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・新たな災害危険箇所の選定により、今後、定期的な点検及び計画的な対策工事を実施することで、土砂災害による死者0に寄与できている。
			8,927	8,927	0		防災カルテの作成(式)	1	1	100%	
			15,660	15,660	0		【成果指標】	数値目標なし	47	—	
		道路法第42条					要対策箇所として事業に活用した件数(件)	数値目標なし	17	—	
	道路維持課	○	—	—	県管理道路利用者						
取組項目 ii	○	道路の無電柱化(電線共同溝整備費)(公共)	1,118,514	21,628	—	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 県管理の国道、県道の電線類地中化を行う。 ●実施状況 県管理の国道、県道の電線類地中化を3.4km行った。 	【活動指標】	11.4	11.4	100%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・令和5年度は4.2kmの無電柱化(抜柱)を行う予定だったが、関係機関との調整に時間を要したため、3.4kmの電柱化となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・目標自体は達成できなかったが、大規模災害(地震、竜巻、台風等)発生時に、電柱等の倒壊による道路の寸断を防止する事で、災害に強い県土づくりへ寄与している。
			991,667	9,661	—		整備延長(km)	14.8	14.8	100%	
			1,407,026	9,151	—		【成果指標】	0.3	0.3	100%	
		無電柱化の推進に関する法律第4条			無電柱化延長(km)		4.2	3.4	80%		
		道路維持課	○	—	○	県管理道路利用者					
	5	心ふれあう道づくり事業	20,000	11,350	765	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 道路の無電柱化事業に併せ、カラー舗装やデザイン照明など歩道空間のグレードアップをすることで地域住民の快適な空間創出を実施する。 ●実施状況 道路の無電柱化事業に併せ、カラー舗装やデザイン照明など歩道空間のグレードアップを県内2箇所(約200m)実施し、地域住民の快適な空間創出を実施した。 	【活動指標】	0.2	0.3	150%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・県内2箇所(約200m)において、カラー舗装等の歩道空間グレードアップを実施した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・電柱等の倒壊による道路の寸断を防止するために実施している電線地中化と併せて実施することで、間接的に災害に強い県土づくりに寄与している。
			20,000	4,650	766		整備延長(km)	0.2	0.2	100%	
			20,000	50	778		【成果指標】	0.1	—	—	
		—	—	—	快適な歩行空間を確保できた箇所数(箇所)		2	2	100%		
							2	2	100%		
道路維持課		—	—	—	県管理道路利用者						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	道路の防災対策	<ul style="list-style-type: none"> ●実績の検証及び解決すべき課題 県管理の国・県道の道路法面等の危険箇所の対策事業を実施することで、災害に強く、安全・安心で快適な暮らしづくりに貢献している。引き続き事業を続けることで、道路防災計画に位置付けているPDCAサイクルの実践を行い、点検や対策、災害履歴などの情報のデータベース更新を行っていく必要がある。 また、災害防除調査については、要対策箇所以外からの災害発生を未然に防止することを目的に、空中写真・地形図などの既存資料を活用して災害要因箇所を抽出し、危険箇所の絞込みを行った。今後も、引き続き危険箇所の選定を行うにあたって、より精度が高い新たな評価手法の検討を行いたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●課題解決に向けた方向性 事業を続けることで、道路防災計画に位置付けているPDCAサイクルの実践を行い、点検や対策、災害履歴などの情報のデータベース更新を行い、点検及び対策する箇所の精度を上げていく。
ii	道路の無電柱化	<ul style="list-style-type: none"> ●実績の検証及び解決すべき課題 県管理の国・県道の電線を地下埋設することで、災害に強く、安全・安心で快適な暮らしづくりに貢献しており、令和5年度の整備延長は関係機関との調整に時間を要したため目標を下回る3.4kmにとどまったが、無電柱化の必要性は変わらないことから、引き続き電線管理者及び地元との調整を実施し無電柱化を推進したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●課題解決に向けた方向性 電線管理者及び地元との調整を実施し、電柱等の早期抜柱を図り、無電柱化事業を推進する。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i		2	道路災害防除事業	—	—	小規模な危険箇所については、降雨などによる突発的な異常箇所が多く、予測が困難であるため、今後も継続的に災害防止対策を実施する。	現状維持
			—				
			道路維持課				
取組項目 i		3	道路災害防除調査費	—	—	災害を未然に防止するため、危険箇所の抽出を今後も継続して行っていく。	現状維持
			—				
			道路維持課				
取組項目 ii		5	心ふれあう道づくり事業	—	—	道路の無電柱化事業に併せ、カラー舗装やデザイン照明など歩道空間のグレードアップをすることで地域住民の快適な空間創出を実施していく。	現状維持
			—				
			道路維持課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点